

省エネ施策の今後の課題について

平成30年9月27日

資源エネルギー庁

省エネ政策の全体像 ～規制（省エネ法）～

産業

業務

家庭

運輸

規制（省エネ法）

事業者クラス分け評価制度（SABC評価制度）

工場等判断基準

産業トップランナー制度（ベンチマーク制度）

工場等規制

輸送規制

貨物/旅客輸送事業者等規制

荷主規制

エネルギー小売事業者の
省エネガイドライン

機械器具等規制

機器トップランナー制度

建材トップランナー制度

今後の主な取組

<事業者クラス分け評価制度>

- ✓ 現地調査の更なる活用（Bクラス事業者を中心に実施している現地調査の結果の分析・評価・活用を推進）
- ✓ Aクラス事業者への対応（適切な情報発信等のさらなる省エネ取組を促す対応を検討）

<エネルギー小売事業者の省エネガイドライン>

- ✓ 省エネガイドラインの周知等（省エネガイドラインのエネルギー小売事業者等への周知、省エネ法の関係法令を年内を目途に整備）

<機器トップランナー制度>

- ✓ 新たな基準の検討（エネルギー消費量等を踏まえ優先順位をつけて新たな基準を検討、IoT等の技術の評価できる仕組みの検討）
- ✓ メリハリのある制度運用（事業者の取組状況に応じた適切な対応）

<建材トップランナー制度>

- ✓ 硬質ウレタンフォーム（ボード品）の目標設定の検討

省エネ政策の全体像 ～支援（補助金等）～

産 業

業 務

家 庭

運 輸

支 援
（補助金等）

Z E B

Z E H

省エネ促進税制

省エネ補助金

利 子 補 給

中小企業の省エネ促進

- ・ 省エネ診断
- ・ 省エネ地域相談プラットフォーム

トラック輸送の省エネ

海上輸送の省エネ

省エネ技術開発

省エネ広報

今後の主な取組

<Z E H / Z E B>

- ✓ Z E Hの対象の拡大（注文戸建住宅に加え、集合住宅、建売戸建住宅等に拡大）
- ✓ Z E Bの対象の拡大（延べ床面積10,000㎡以上の新築大規模建築物や既存建築物のZ E Bのあり方等について検討）

<省エネ地域相談プラットフォーム>

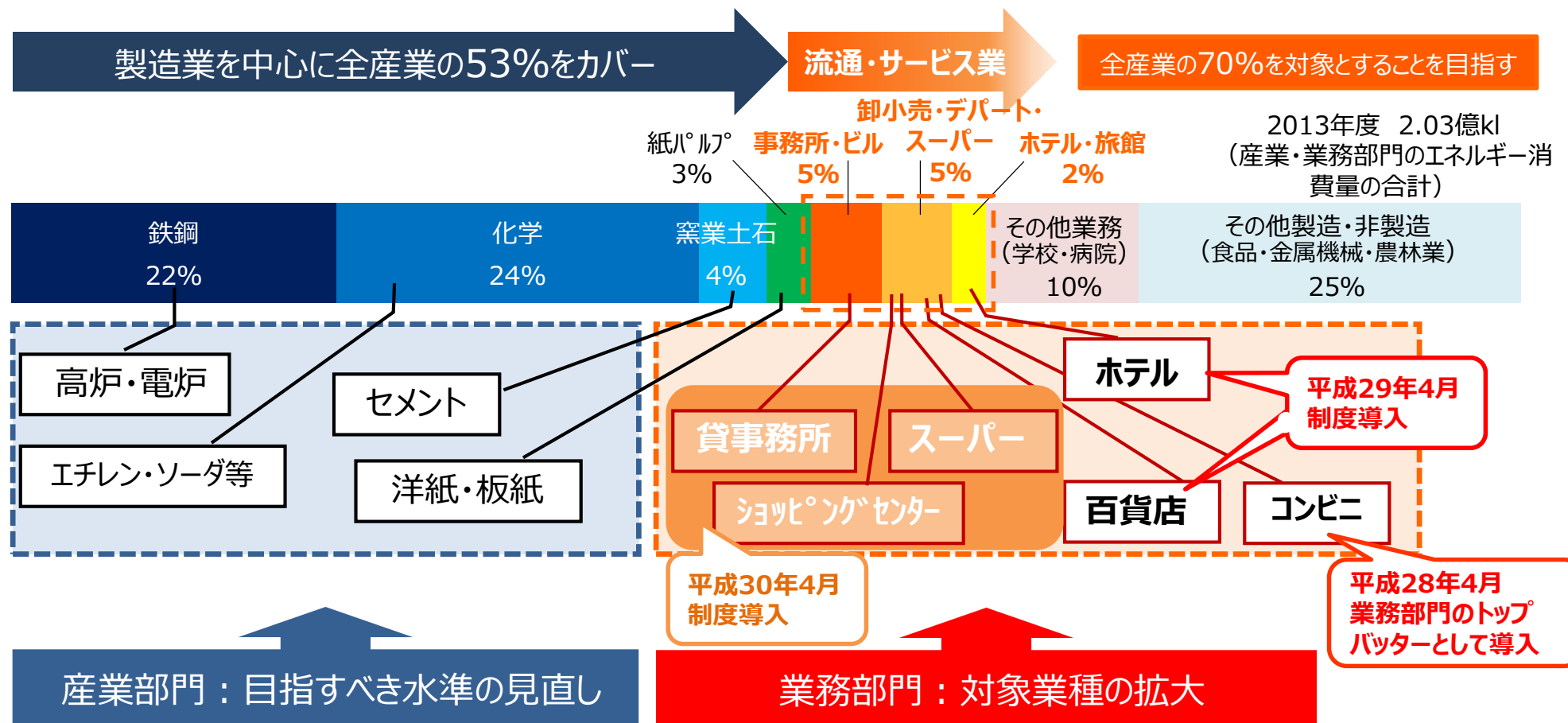
- ✓ 地域の特性に応じたプラットフォームごとの自立化の方向性の検討

<省エネ技術開発>

- ✓ 省エネルギー技術戦略の改定（「省エネルギー技術戦略2016」について、2030年以降の技術開発も踏まえた戦略に改定）

産業トップランナー制度（ベンチマーク制度）①

- 事業者の毎年度の省エネ努力の目標として、従来からの目標（エネルギー消費効率の年率1%低減）に加え、平成20年度に新たに導入。**目標水準は、多くの業種で上位15%の事業者が達成している水準に設定。**
- エネルギー消費量の大きい製造業から導入し、平成27年度からは流通・サービス業にも拡大。既に制度が導入された12業種16分野に加え、今年度は官公庁及び学校（大学）を中心に、対象業種の拡大を検討予定。
- ベンチマーク目標を達成した事業者は、事業者クラス分け評価制度（SABC評価制度）でSクラスに分類。



(参考) 各業種・分野のベンチマーク

区分	事業	ベンチマーク指標（要約）	目指すべき水準
1 A	高炉による製鉄業	粗鋼生産量当たりのエネルギー使用量	0.531k ℓ /t以下
1 B	電炉による普通鋼製造業	上工程の原単位（粗鋼量当たりのエネルギー使用量）と 下工程の原単位（圧延量当たりのエネルギー使用量）の和	0.143k ℓ /t以下
1 C	電炉による特殊鋼製造業	上工程の原単位（粗鋼量当たりのエネルギー使用量）と 下工程の原単位（圧延量当たりのエネルギー使用量）の和	0.36k ℓ /t以下
2	電力供給業	火力発電効率 A 指標 火力発電効率 B 指標	1.00以上 44.3%以上
3	セメント製造業	原料工程、焼成工程、仕上げ工程、出荷工程等それぞれの工程における生産量（出荷量）当たりのエネルギー使用量の和	3,739MJ/t以下
4 A	洋紙製造業	洋紙製造工程の洋紙生産量当たりのエネルギー使用量	6,626MJ/t以下
4 B	板紙製造業	板紙製造工程の板紙生産量当たりのエネルギー使用量	4,944MJ/t以下
5	石油精製業	石油精製工程の標準エネルギー使用量（当該工程に含まれる装置ごとの通油量に適切であると認められる係数を乗じた値の和）当たりのエネルギー使用量	0.876以下
6 A	石油化学系基礎製品製造業	エチレン等製造設備におけるエチレン等の生産量当たりのエネルギー使用量	11.9GJ/t以下
6 B	ソーダ工業	電解工程の電解槽払出カセイソーダ重量当たりのエネルギー使用量と濃縮工程の液体カセイソーダ重量 当たりの蒸気使用熱量の和	3.22GJ/t以下
7	コンビニエンスストア業	当該事業を行っている店舗における電気使用量の合計量を当該店舗の売上高の合計量にて除した値	845kWh/百万円以下
8	ホテル業	当該事業を行っているホテルのエネルギー使用量を当該ホテルと同じ規模、サービス、稼働状況のホテルの 平均的なエネルギー使用量で除した値	0.723以下
9	百貨店業	当該事業を行っている百貨店のエネルギー使用量を当該百貨店と同じ規模、売上高のホテルの平均的な エネルギー使用量で除した値	0.792以下
10	食料品スーパー業	当該事業を行っている店舗のエネルギー使用量を当該店舗と同じ規模、稼働状況、設備状況の店舗の 平均的なエネルギー使用量で除した値	0.799以下
11	ショッピングセンター業	当該事業を行っている施設におけるエネルギー使用量を延床面積にて除した値	0.0305kl/m ² 以下
12	貸事務所業	当該事業を行っている事務所において省エネポテンシャル推計ツールによって算出される省エネ余地	16.3%以下

(参考) ベンチマーク制度の目標達成状況

(2)、(3)、(4A)、(6B)は、H28実績より見直し基準適用

20%以上

30%以上

40%以上

		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
(1 A) 高炉による製鉄業	達成者数	0/6	1/6	0/5	0/4	0/3	0/4	0/4	0/4
	達成率	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平均値	0.597kl/t	0.582kl/t	0.590kl/t	0.590kl/t	0.588kl/t	0.586kl/t	0.586kl/t	0.575kl/t
(1 B) 電炉による 普通鋼製造業	達成者数	4/38	4/39	3/34	3/34	5/32	6/33	7/33	6/32
	達成率	10.5%	10.3%	8.8%	8.8%	15.6%	18.1%	21.2%	18.8%
	平均値	0.184kl/t	0.197kl/t	0.180kl/t	0.179kl/t	0.173kl/t	0.180kl/t	0.172kl/t	0.171kl/t
(1 C) 電炉による 特殊鋼製造業	達成者数	2/16	3/18	6/20	5/20	5/19	6/19	5/19	3/16
	達成率	12.5%	16.7%	22.2%	25.0%	26.3%	31.6%	26.3%	18.8%
	平均値	0.58kl/t	0.60kl/t	0.53kl/t	0.61kl/t	0.57kl/t	0.56kl/t	0.64kl/t	0.69kl/t
(2) 電力供給業	達成者数	3/11	3/11	2/11	2/11	0/11	0/11	1/11	21/60
	達成率	27.3%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	35.0%
	平均値	99.2%	99.3%	99.2%	99.2%	99.0%	99.1%	99.1%	A指標：1.23 B指標：53.4%
(3) セメント製造業	達成者数	3/17	4/17	4/16	4/15	5/17	5/17	5/17	4/16
	達成率	17.6%	23.5%	25.0%	29.4%	29.4%	29.4%	29.4%	25.0%
	平均値	4,160MJ/t	4,144MJ/t	4,108MJ/t	4,130MJ/t	4,190MJ/t	4,179MJ/t	4,202MJ/t	3,993MJ/t
(4 A) 洋紙製造業	達成者数	—	4/19	4/17	5/21	4/20	4/20	4/19	3/18
	達成率	—	21.0%	21.1%	23.8%	20.0%	20.0%	21.1%	16.7%
	平均値	—	15,052MJ/t	14,464MJ/t	13,999MJ/t	14,083MJ/t	13,792MJ/t	13,861MJ/t	13,991MJ/t
(4 B) 板紙製造業	達成者数	—	3/24	4/30	4/29	5/31	6/33	4/30	6/32
	達成率	—	12.5%	13.3%	13.8%	16.1%	18.1%	13.3%	18.8%
	平均値	—	8,283MJ/t	8,723MJ/t	8,734MJ/t	8,549MJ/t	8,486MJ/t	8,299MJ/t	7,830MJ/t
(5) 石油精製業	達成者数	—	2/14	1/14	2/13	4/13	3/13	3/12	1/10
	達成率	—	14.3%	7.1%	15.4%	30.8%	23.1%	25.0%	10.0%
	平均値	—	0.955	0.946	0.934	0.913	0.921	1.023	0.913
(6 A) 石油化学系 基礎製品製造業	達成者数	—	1/8	1/9	1/9	1/10	3/10	5/9	5/9
	達成率	—	12.5%	11.1%	11.1%	10.0%	30.0%	55.6%	55.6%
	平均値	—	12.5GJ/t	12.5GJ/t	12.6GJ/t	12.5GJ/t	12.5GJ/t	11.9GJ/t	11.3GJ/t
(6 B) ソーダ工業	達成者数	—	6/17	7/20	6/20	8/22	10/22	12/21	7/21
	達成率	—	35.3%	35.0%	30.0%	36.4%	45.5%	57.1%	33.3%
	平均値	—	3.53GJ/t	3.59GJ/t	3.58GJ/t	3.45GJ/t	3.43GJ/t	3.29GJ/t	3.80GJ/t
(7) コンビニエンスストア業	達成者数	—	—	—	—	—	—	—	6/17
	達成率	—	—	—	—	—	—	—	35.3%
	平均値	—	—	—	—	—	—	—	880kWh/百万円

産業トップランナー制度（ベンチマーク制度）②

＜今後の取組＞

- 平成30年度までに産業・業務分野の7割を対象とすることを目指し、**対象業種を拡大**。
- **電力供給業のベンチマーク制度**については、事業者の取組状況などを踏まえ、各事業者自身の発電効率の向上による目標達成を前提としつつ、単独で目標を達成できない事業者が、他の事業者との共同取組によって達成することも認めるため、**共同取組のスキームの具体化等**を検討。
- 制度開始後約10年が経過し、平成30年度までの目標である7割のカバーが視野に入ってきたことから、エネルギー基本計画の考え方等を踏まえ、これまでの**制度運用の実績を検証して課題を整理するとともに、今後の方向性を検討**。

エネルギー基本計画（平成30年7月3日閣議決定）関連部分抜粋

第3節 各選択肢が直面する課題、対応の重点

（5）省エネルギー・分散型エネルギーシステムの課題解決方針

業種別にエネルギー消費原単位等の目標を設定する**産業トップランナー制度（ベンチマーク制度）**については、現在設定されている**指標や目標等**を検証し、**必要な見直し等を行うことによりグローバル・トップレベルにある我が国の省エネルギー水準を更に向上させるための制度として活用**していく。

第26回省エネルギー小委員会（平成30年7月6日開催）におけるご指摘事項

今年度が総理指示の目標年度となるが、産業トップランナー制度の実効性をより高めるため、**これまでの制度運用の実績を踏まえつつ、ベンチマーク指標や目標、そして支援策等のインセンティブのあり方について検討**していくことが必要と考える。



工場等判断基準ワーキンググループにおいて、今後のベンチマーク制度の方向性を議論

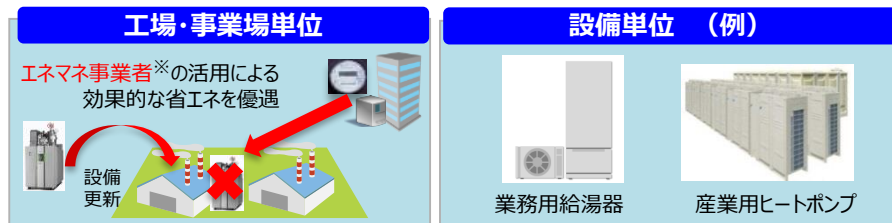
(参考) 主な省エネルギー関連予算 (平成31年度概算要求)

省エネ法等の規制的手法との連携を重視して執行。

➤ 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 【600.4億円 (600.4億円)】

工場
事業場

工場等における**省エネ設備への入替を促進**。対象設備を限定しない「**工場・事業場単位**」と申請手続きが簡易な「**設備単位**」で支援。複数事業者が連携した省エネ取組も支援。



※エネマネ事業者：エネルギーマネジメントシステムを導入し、見える化をはじめとしたエネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。

住宅
ビル

- ① 現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の**自家消費率拡大を目指した「ZEH+」等の実証を支援**。
- ② ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物等について、**先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援**。
- ③ 工期短縮可能な高性能断熱建材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の**次世代省エネ建材等の効果の実証を支援**。

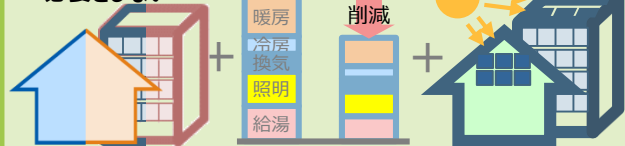
ZEH/ZEBとは

大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーにより、年間で消費するエネルギー量をまかなうことを目指した住宅/建築物

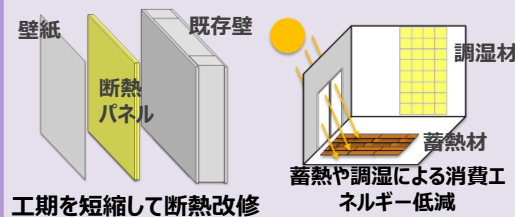
エネルギーを極力必要としない

エネルギーを上手に使う

エネルギーを創る



次世代省エネ建材等の実証支援



➤ 省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金

【16.0億円 (16.0億円)】

民間の融資を活用した省エネ投資を促進するため、事業者が省エネ設備の**新規導入**や増設等に当たって民間金融機関等から融資を受ける際に利子補給を行う。

➤ 中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 【13.0億円 (12.0億円)】

中小企業等の省エネ取組をきめ細かに支援するため、

- ① **省エネポテンシャルの無料診断**を実施し、診断で得られた事例を横展開。
- ② 「**省エネ相談地域プラットフォーム**」(地域の専門家らが連携した省エネ相談拠点)を全国に構築。
- ③ ポータルサイト「**全国省エネ推進ネットワーク**」にて省エネ支援窓口・省エネ情報を一元的に発信。

➤ 革新的な省エネルギー技術の開発促進事業

【104.0億円 (72.0億円)】

革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う**テーマ公募型技術開発**支援を実施。

- ・開発段階に合わせたフェーズを設けて幅広く有望なテーマを発掘する「**基本スキーム**」と、
- ・業界の共通課題や異業種にまたがる課題の解決に繋げる技術開発等を支援する「**テーマ設定型事業者連携スキーム**」で支援。

➤ 貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネ化推進事業費補助金 【64.1億円 (新規)】

貨物輸送事業者と荷主等の連携による省エネ取組を実証。成果の展開により輸送部門の更なる省エネを目指す。

SOx(硫黄酸化物)排出規制の強化等を踏まえ、革新的省エネ技術と省エネスクラバーの組み合わせ等による**省エネ船舶の省エネ効果の実証**等を実施。

【】は平成31年度概算要求額、()は平成30年度予算額